

令和7年1月31日

最近の雇用失業情勢

(令和6年12月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和1丁目18番42号
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

子育てサポートへの
取組が優良な企業!!



<くるみん>

「産業雇用安定助成金(災害特例人材確保支援コース)」をご活用ください。

- ・ 出向元事業主については、石川県七尾市、中能登町、羽咋市、志賀町、宝達志水町、輪島市、穴水町、珠洲市、能登町に所在する事業所の事業主に限り対象になります。
- ・ 出向先事業主については、**全国の事業主**が対象です。
- ・ 助成率 中小企業 4/5、中小企業以外 2/3
- ・ 上限額 (出向元・出向先の合計) 8,635 円

(例)出向中の賃金 10,000 円/日を出向元 2 割、出向先 8 割で負担した場合、助成額 出向元 1,600 円、出向先 6,400 円

お問い合わせは、雇用援助部門:電話 076-253-3035

12月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ3.0%減少し、有効求職者数は同5.1%減少し、有効求人倍率は1.87倍となり前年同月を0.04ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍で前月と同率で、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.61倍で前月に比べ0.04ポイント上回りました。

12月の完全失業者数(全国)は154万人で前月に比べて10万人下回り、前年同月に比べて2万人下回りました。

完全失業率(全国)は2.4%となり前月に比べ0.1ポイント下回りました。

[参考] 北陸ブロックの令和6年10月~12月期完全失業率(季節調整値)は1.7%で、前年同期に比べ0.2ポイント下回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.83	1.88	1.82	1.66	1.50	1.50	1.50	1.58	1.56	1.63	1.68	1.71	1.87
全国	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25
石川	1.55	1.60	1.50	1.44	1.46	1.48	1.42	1.47	1.49	1.53	1.59	1.57	1.61
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.41	1.41	1.37	1.29	1.19	1.24	1.25	1.29	1.28	1.34	1.41	1.46	1.54
石川	1.34	1.30	1.23	1.16	1.11	1.12	1.15	1.21	1.23	1.28	1.33	1.38	1.47
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	156	163	177	185	193	193	181	188	175	173	170	164	154
失業率	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4

(注)・令和5年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値) = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

12月の新規求人数は4,871人で前年同月に比べ6.5%減少し、有効求人数は14,174人で同3.0%減少しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ15.3%増加し、卸売業、小売業が同1.4%、宿泊業、飲食サービス業が同39.0%増加した一方、製造業が同10.2%、情報通信業が同24.2%、運輸業、郵便業が同12.2%、医療・福祉が同25.2%、サービス業が同22.3%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ7.9%減少し、30～99人の事業所からの求人は同1.8%増加、100～299人の事業所からの求人は同11.0%減少、300人以上の事業所からの求人は同17.9%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の59%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は47.6%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		4年度	5年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,064	60,575	0.9	5,104	4,638	4,871	▲6.5
産 業 別	建設業	4,086	4,319	5.7	383	388	415	15.3
	製造業	4,309	3,844	▲10.8	407	256	247	▲10.2
	繊維工業	578	492	▲14.9	46	30	37	54.2
	はん用・生産用・業務用機械	797	644	▲19.2	79	48	54	22.7
	電気機械	304	304	0.0	16	33	26	4.0
	情報通信業	1,434	1,262	▲12.0	78	56	75	▲24.2
	運輸業、郵便業	4,129	4,292	3.9	359	336	345	(▲12.2)
	卸売業、小売業	9,156	9,788	6.9	743	731	643	(1.4)
	宿泊業、飲食サービス業	6,949	6,311	▲9.2	378	545	698	39.0
	医療・福祉	13,997	14,187	1.4	1,368	1,181	988	(▲25.2)
サービス業	7,985	8,311	4.1	714	557	559	(▲22.3)	
規 模 別	29人以下	40,684	40,386	▲0.7	3,411	3,123	2,888	▲7.9
	30～99人	13,731	13,836	0.8	1,221	1,071	1,277	1.8
	100～299人	3,888	4,416	13.6	350	282	459	▲11.0
	300人以上	1,761	1,937	10.0	122	162	247	▲17.9
有効求人数		14,111	14,664	3.9	14,774	14,450	14,174	▲3.0

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

12月の新規求職者数は1,261人で前年同月に比べ4.0%減少し、月間有効求職者数は7,593人で同5.1%減少しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ3.6%減少し、パートタイムは同1.1%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ4.1%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ9.9%減少し、離職者は同2.5%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同21.3%減少し、自己都合による離職者は同4.5%増加しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規求職者数	21,046	21,323	1.3	1,700	1,314	1,261	▲4.0
うち常用計	20,840	21,113	1.3	1,691	1,305	1,246	▲3.6
うち保険受給者	5,569	6,080	9.2	511	361	326	▲4.1
うちパートタイム	7,404	7,727	4.4	595	480	443	▲1.1
月間有効求職者数	8,324	8,500	2.1	8,819	8,450	7,593	▲5.1
就 職 件 数	5,981	5,845	▲2.3	500	400	363	▲12.1

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規常用求職者	20,840	21,113	1.3	1,691	1,305	1,246	▲3.6
在 職 者	6,028	5,768	▲4.3	421	353	372	▲9.9
離 職 者	13,215	13,652	3.3	1,124	848	781	▲2.5
定年到達等	613	642	4.7	32	31	22	▲26.7
事業主都合	2,612	2,920	11.8	189	126	137	▲21.3
自己都合	9,649	9,777	1.3	877	673	605	4.5
自 営	267	268	0.4	19	13	13	▲7.1
無 業 者	1,597	1,693	6.0	146	104	93	17.7
家事・育児	470	517	10.0	48	25	20	▲28.6
そ の 他	1,127	1,176	4.3	98	79	73	43.1

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

12月の企業整備状況(人員整理)の件数は15件で前年同月と比べ66.7%増加し、人員は77人で同60.4%増加しました。

産業別では、建設業が2件(5人)、製造業が2件(9人)、卸売業、小売業が5件(23人)、宿泊業、飲食サービス業が1件(2人)、サービス業が2件(4人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	4年度	5年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
件数	148	152	2.7	14	6	15	66.7
人数	664	657	▲1.1	77	32	77	60.4

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

12月末の適用事業所数は12,073件、被保険者数は220,556人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	4年度	5年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
適用事業所数	12,130	12,112	▲0.1	12,045	12,059	12,073	▲0.0
被保険者数	214,990	218,432	1.6	220,246	220,488	220,556	0.7

雇用保険の給付状況

12月に雇用保険の受給手続きをした人は344人で、前年同月に比べ8.3%減少しました。

なお受給者実人員は1,982人で前年同月に比べ8.7%増加し、支給金額は243百万円で同13.7%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	4年度	5年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
受給資格決定件数	6,258	6,429	2.7	558	394	344	▲8.3
受給者実人員	1,805	1,925	6.6	2,170	1,958	1,982	8.7
支給金額	2,693	2,901	7.7	282	240	243	13.7

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。